

1 デジタル化に向けた検討

(1) プロジェクトチーム

目的： テーマを「Society5.0」としてワークショップを開催しました。

対象： 20歳～40歳代職員（管理職以外）20人により5グループ組成
概要

令和元年 9月13日・・・オリエンテーション、ワーキング「ビックデータ分析」

10月28日・・・課題「IoT、AI、ビッグデータ等の実用技術」、ワーキング「Society5.0」

11月25日・・・ワーキング「Society5.0」、発表（管理職参加）

提案

『誰もが容易に活用できる情報環境の整備』

▶問い合わせに対して、AIが自動的に回答。

『ビックデータを活用した交通安全対策』

▶民間事業者が保有する急ブレーキ発生箇所データを活用しコーン、防護柵、標識等安全対策を実施。

『AIを用いた音声認識サービス』

▶会話を文字に変換し聴覚に障害がある方や外国人等への窓口対応に使用。議事録作成支援。

『万能型問合せサービス』

▶AIを活用し電話や窓口での問い合わせ対応業務を代替。

『アプリを利用したボランティアタクシーの配車サービス』

▶配車サービスアプリにより住民をボランティア所有のマイカーで目的地に送迎。

(2) Society5.0・DXへの取組

近年の技術革新により、インターネットを介した情報機器や、人の仕事を手伝うロボットなど、様々な機能を有した商品やサービスが提供されるようになりました。

増加する行政サービスに対して、少子高齢化による影響は大きく様々な分野において効率化を図り、迅速に対応することが求められています。

また、我が国全体の問題となりつつある労働力不足を解消するためにも、こうした新しい技術を活用した取組を推進し、住民サービスを高めていく必要があります。

町としても、費用対効果の検証や実証実験等から導入を検討していくこととします。以下は、総合計画策定過程において、最新技術の活用をテーマに各所属により提案されたものです。

分野	検討事項
健康	メールによる特定保健指導
	申請等のWEB化
	リモートによる教室参加の推進
	健康ポイントと連動したアプリの導入
	クラウドファンディングの活用
	受診予約のWEB化
子育て	インターネット、SNSを活用した情報の提供
	リモートによる教室参加の推進
	会員登録、施設登録申請、入所申込のWEB化
	全国統一的な児童虐待防止システムの導入
高齢者 障害のある方	パソコンやスマートフォンを活用した情報配信
	リモートによる講習会への活用
	遠隔手話通訳サービスの導入
	分身ロボットによる就労など、障害のある方が自宅や病院にいながら社会参加する取組
	ICT機器を学べる機会を設け、デジタル・ディバイト解消へ活用
社会保障	ケース記録や相談記録を共有できる環境へ活用し、該当者の対応時にスムーズに行える仕組みの構築
	来庁できない方を対象にしたWEBコミュニケーションの導入
	啓発や周知における情報のメールマガジン化
学校教育	ICT機器の活用（授業・家庭学習・家庭生活）を進め、Society5.0に適合する吉岡人を育成
	電子書籍の導入

分野	検討事項
生涯学習	プログラミング講座の開催
	ICT機器を使用した子ども向け講座の開催
	会場、場所、時間を制限されない講座の開設
	ICT機器を学べる機会を設け、デジタル・ディバイト解消へ活用
多文化共生	ドローン等の活用によるスポーツ施設管理の効率化
	インターネットやSNSを活用した情報の提供や相談の場の提供
土地利用	人権啓発・人権教育の各種講座のYouTube配信
	空中写真等を用いた新たな調査手法の導入
道路・公園	企業誘致における事業説明などをオンラインにより実施
	ビッグデータやAIを活用した道路清掃への活用
	AIを活用したドローン等により道路損傷箇所に予防的措置を施す取組
公共交通	施設利用の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入
	自動運転による公共交通
	オープンデータ化、ICカードの導入
環境	AIを活用した運行システム
	IoT、AIによる温度、湿度、人感等各種センサーの制御による最適な空調管理により、庁舎内の良好な空調環境と省エネルギー化の両立
	ごみ分別アプリ、ごみ分別チャットボットの導入
	eモビリティ等公共交通機関の充実により自家用車の利用を削減し、脱炭素化
	非対面型の啓発事業の展開
上下水道	環境教育に関わる取組をオンラインにより体験できる機会を創出
	映像作品の配信により住み続けたいまちづくりにつなげる
	GISによる埋設管路の管理
農業	利用状況調査へのタブレットの導入
	農地・林地のGISシステムの導入
商業 観光	中小企業者の情報発信や販路開拓などにインターネットを活用
	オンラインによる職業紹介、相談、民間事業者との面談に活用
	啓発や周知における情報のメールマガジン化
	町観光ホームページ閲覧者の利便性向上に寄与する方法に活用
道の駅よしおか温泉の魅力を遠隔地へ発信できるようECサイトの運営に活用	道の駅よしおか温泉の魅力を遠隔地へ発信できるようECサイトの運営に活用

分野	検討事項
防災 防犯	消防水利の位置図の電子化
	避難行動要支援者名簿情報の共有
	広報・啓発活動のSNS導入
	ため池監視システム等の導入
	講習会のネット配信
協働	WEB導入等、若年層や子育て世帯がワークショップに参加しやすい環境の整備
	回覧板のデータ配信
	各団体の活動内容をネット発信し、誰もが容易に参加できる仕組みの構築
交流	オンライン会談等、経済や産業分野での持続可能な交流のあり方への活用
	WEB会議システム等、大樹町との交流回数の増加への取組
行財政	デジタル社会の形成に向けた個人情報保護制度の見直し
	個人情報保護とデータ流通の両立を制度面から推進
	AI、IOT技術を活用した業務システムによる業務効率化
	WEB活用によるアンケートの実施
	AIの活用による補助金等の見直し
	マイナンバーカードの普及
	オンラインによる各証明書の交付申請受付
	オンラインによる講演会や研修会の受付
	オンラインや映像配信等を活用した庁内講演会、研修会
	SNSによる各種行政情報の発信
広報広聴	